

特別勘定運用部  
2018年4月23日

## 先週のポイント

先週開催された日米首脳会談で北朝鮮問題に対する日米の協力姿勢が確認されたこと、通商政策についても強硬な発言が出なかったことで市場に買い安心感が広がり、日経平均は約1ヶ月半ぶりに22,000円台を回復。米国株式市場は、シリア情勢に対する懸念の後退からリスクオン相場となり、週半ばにかけては下値を切り上げる展開。内外金利はともに上昇、為替は円安ドル高が進んだ。

	2017年3月末	3月30日	4月13日	4月20日	2017年3月末比	(前月末～) 3月30日比	(前週末～) 4月13日比
日経平均株価(円)	18,909	21,454	21,778	22,162	17.2%	3.3%	1.8%
TOPIX(ポイント)	1,512	1,716	1,729	1,751	15.8%	2.0%	1.3%
NYダウ(ドル)	20,663	24,103	24,360	24,462	18.4%	1.5%	0.4%
S&P 500(ポイント)	2,362	2,640	2,656	2,670	13.0%	1.1%	0.5%
ナスダック総合指数(ポイント)	5,911	7,063	7,106	7,146	20.9%	1.2%	0.6%
ユーロストックス(ポイント)	373	373	382	387	3.6%	3.6%	1.2%
上海総合指数(ポイント)	3,222	3,168	3,159	3,071	-4.7%	-3.1%	-2.8%
円/ドル(円)	111.39	106.28	107.35	107.66	-3.3%	1.3%	0.3%
円/ユーロ(円)	118.67	130.97	132.38	132.28	11.5%	1.0%	-0.1%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0654	1.2323	1.2332	1.2287	15.3%	-0.3%	-0.4%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	50.60	64.94	67.39	68.38	35.1%	5.3%	1.5%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.07	0.05	0.04	0.06	-0.01	0.01	0.02
米国10年国債(%)	2.39	2.74	2.83	2.96	0.57	0.22	0.13
ドイツ10年国債(%)	0.33	0.50	0.51	0.59	0.26	0.09	0.08
イタリア10年国債(%)	2.32	1.79	1.80	1.78	-0.54	-0.01	-0.02
スペイン10年国債(%)	1.67	1.16	1.24	1.28	-0.39	0.12	0.04

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

## 先週の市場動向(内外株式)

## 国内株式|上昇

18日、米中央情報局長官と金正恩氏が会談していたことが報じられ、米朝関係の緊張が緩和。日米首脳会談では懸念されていた円安牽制発言が無く、リスクオンムードが継続、日経平均は5営業日続伸した。日経平均は約1ヶ月半ぶりに22,000円台を回復し、週間ベースでは4週続伸となった。

## 東証33業種別騰落率

(上位)	1 海運業	5.2%
	2 石油・石炭製品	5.0%
	3 非鉄金属	4.0%
	4 パルプ・紙	4.0%
	5 電気・ガス業	4.0%
(下位)	1 ゴム製品	-1.4%
	2 銀行業	-0.5%
	3 輸送用機器	-0.1%
	4 金属製品	0.1%
	5 証券業等	0.2%

(出所)Bloomberg

## 外国株式|まちまち

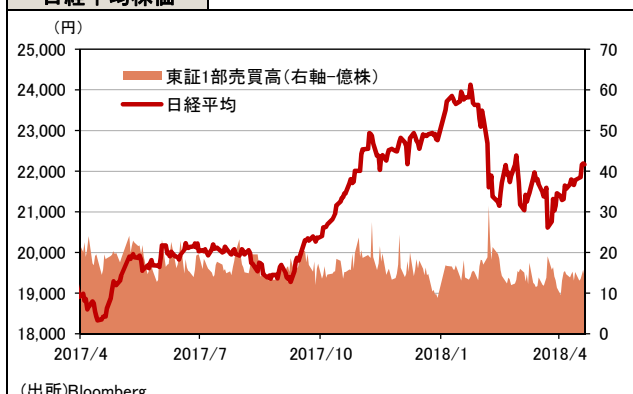
(米国)米英仏によるシリアへの攻撃懸念が後退していること、企業決算が総じて強い結果となったこと等を受けて、株価は週間で上昇。  
(中国)前週末に発表された貿易統計や金融統計が弱い内容だったことや、国内で再び米中貿易摩擦激化への警戒が強まり、株価は週間で下落。

## S&amp;P500業種別騰落率

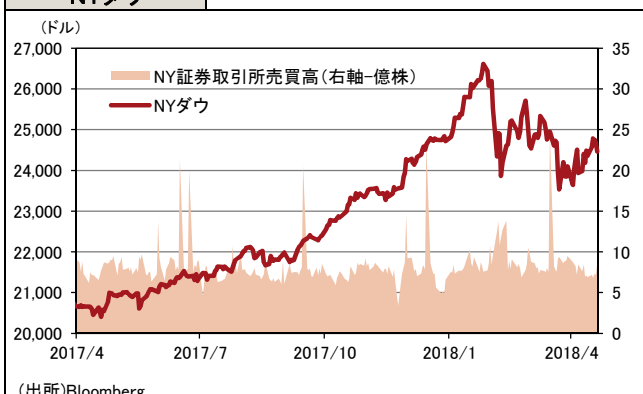
(上位)	1 エネルギー	2.6%
	2 資本財・サービス	2.1%
	3 一般消費財・サービス	1.7%
	4 金融	1.6%
	5 素材	1.5%
(下位)	1 生活必需品	-4.4%
	2 不動産	-1.0%
	3 電気通信サービス	-0.3%
	4 情報技術	-0.2%
	5 ヘルスケア	0.3%

(出所)Bloomberg

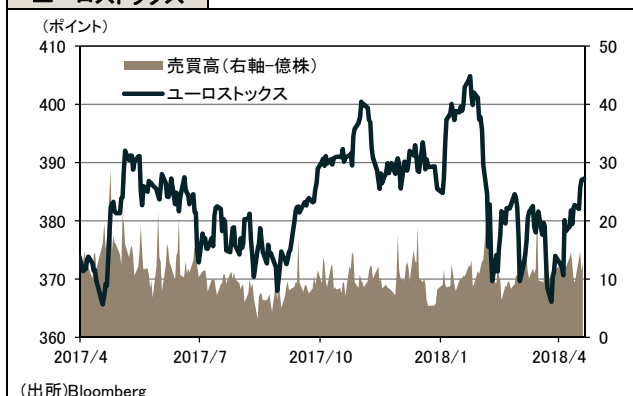
## 日経平均株価



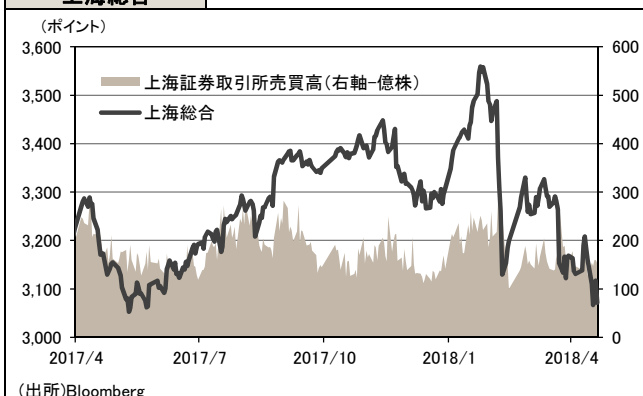
## NYダウ



## ユーロストックス



## 上海総合



<b>国内金利</b>	<b>金利上昇</b>
週前半は横這いでの推移が続いたが、その後は20年債入札の結果が軟調だったことや米国金利が上昇した流れを受けて、国内金利も0.06%台まで上昇した。	
<b>米国金利</b>	<b>金利上昇</b>
週初、シリア情勢に対する懸念が後退したことからリスクオンとなり金利は上昇。さらに、原油や金属価格の上昇によるインフレ懸念の高まりから、2.9%後半まで金利は上昇した。	
<b>為替</b>	<b>円安ドル高</b>
週初は、トランプ大統領による中口に対する通貨安誘導批判や日米首脳会談後の円高進行懸念からドル円は107円を割り込んだが、会談が波乱なく終了したことを受けて107円台後半までドルが買われた。	

日本	經濟指標	期間	予測	実績	判定
4/20	消費者物価指数(前年比)	3月	+1.1%	+1.1%	-
米国	經濟指標	期間	予測	実績	判定
4/16	小売売上高速報(前月比)	3月	+0.4%	+0.6%	○
4/17	住宅着工件数	3月	126.7万件	131.9万件	○
4/17	鉱工業生産(前月比)	3月	+0.3%	+0.5%	○
4/19	新規失業保険申請件数	4月14日	23.0万件	23.2万件	×
中国	經濟指標	期間	予測	実績	判定
4/17	GDP(前年比)	1-3月期	+6.8%	+6.8%	-
4/17	小売売上高(前年比)	3月	+9.7%	+10.1%	○
4/17	鉱工業生産(前年比)	3月	+6.3%	+6.0%	×

(出所)Bloomberg

(出所)Bloomberg

円/ドル (Red line, left axis)

円/ユーロ(右軸) (Black line, right axis)

2017/4 2017/7 2017/10 2018/1 2018/4

(出所)Bloomberg

	予想	実績
全国消費者物価指数 総合・前年比(%)	+1.1	+1.1
除く生鮮食品・前年比(%)	+0.9	+0.9
除く生鮮・エネルギー・前年比(%)	+0.5	+0.5

(出所)Bloomberg  
 — 消費者物価(前年比)  
 — 消費者物価(除く生鮮・前年比)  
 — 消費者物価(除く生鮮・エネルギー・前年比)

■ 主なテーマは通商政策と北朝鮮を巡る問題

- 4月17、18日(米国東部時間)に日米首脳会談が開催された。
- 通商政策では、トランプ大統領が日米自由貿易協定(FTA)の交渉入りに意欲を示した一方、安倍首相はTPP(環太平洋経済連携協定)が最善と表明。結論には至らず、茂木経済再生相とライトハイザー(米通商代表部)代表による協議開始の合意にとどまった。
- 鉄鋼、アルミ製品の輸入制限について、トランプ大統領は日本を当面除外しない方針を表明。
- 北朝鮮問題については、北朝鮮に非核化への具体的な行動を求め、実現まで圧力を続ける方針で一致。

(出所)各種報道資料

▲ 2.0 — 小売売上高 (対前年比・季調)

▲ 4.0 — コア小売売上高 (3ヶ月移動平均・3ヶ月前対比年率)

(出所)Bloomberg、第一生命経済研究所

- 3月の米国小売売上高は、前月比+0.6%と4ヶ月ぶりに増加し、市場予想(+0.4%)を上回った。価格や需要の鈍化によりガソリンの売り上げが減少したものの、復旧・復興需要の反動の一巡等もあり、増加に転じた。
- 小売売上高の基調を判断する上で重要なコア小売売上高(自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高)は、前月比+0.4%と前月の水準から加速。一方、3ヶ月移動平均・3ヶ月前対比年率は+1.6%と伸びが鈍化した。復旧・復興需要により押し上げられた分の反動等が現れ、コア小売売上高の拡大モメンタム(勢い)は弱まった。
- 但し、雇用・所得の増加傾向や株式資産価格の上昇、消費者マインドの安定など、消費を取り巻く環境は引き続き良好な状態を維持しており、拡大モメンタムの鈍化は一時的で、再び勢いは強まると予想する。

**日本株は堅調な推移を見込む**

・今週は大型連休を前にイベントが多いが、日本株は堅調な推移を見込む。注目材料は、企業決算、日欧の金融政策会合、朝鮮半島の南北首脳会談。

・企業決算では保守的な業績見通しが示される可能性はあるが、これまでの円高進行で今期の業績に対する警戒感には相応に株価に織り込まれているとみられる。むしろ、底堅い業績見通しが確認されれば、安心感や割安感から買われる展開が見込まれよう。

・日欧では金融政策イベントが予定されているが、ともに現状維持が予想され、大きな材料にはならない見通し。但し、展望レポートや総裁会見で、景況感や物価に対する見方の変化はしっかりと確認しておきたい。

・南北首脳会談は、北朝鮮の金正恩委員長が着実に和平路線を打ち出しており、このタイミングでは波乱材料になり難いとみる。むしろ和解が強く演出されれば、日本株にとっては大きなプラス材料となろう。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ テーブルの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読みください。

今週の注目イベントなど			
日付	国	イベント	予測値
4/23	-	4月 各国製造業PMI	-
	米	3月 中古住宅販売件数(百万件)	5.55
4/24	独	4月 IFO企業景況感指数	102.8
	米	3月 新築住宅販売件数(千件)	630
4/26		4月 消費者信頼感指数	126.0
	日	日銀金融政策決定会合(～27日)	-
	欧	ECB理事会・ドラギ総裁記者会見	-
	米	3月 耐久財受注(前月比)	1.4%
4/27	日	3月 鉱工業生産(前月比)	0.5%
		黒田日銀総裁記者会見	-
	米	1-3月期GDP(前期比年率、速報値)	2.0%

**第一生命保険株式会社**  
。お問い合わせ先: 特別勘定運用部  
TEL 050-3780-1007

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

## ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変わる等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約 第2総合口について】

第2総合口の投資対象である新興国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

## 【特別勘定特約 債券総合口について】

債券総合口の投資対象である先進国債(日本含む)、新興国債、グローバル社債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

## 【特別勘定特約 債券総合口ハイブリッド型について】

債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国債(日本含む)、新興国債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

## 【特別勘定特約 年金債務対応総合口について】

年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

また、当商品が想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社  
東京都千代田区有楽町1-13-1  
電話 03(3216)1211(大代表)